

汚染水処理対策委員会

第1回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

議事概要

日時：平成28年11月11日（金）10:00～11:30

場所：経済産業省本館17階第1特別会議室

議題：

- (1) 小委員会規約（案）等について
- (2) 福島第一原発の廃炉・汚染水対策について
- (3) トリチウム水タスクフォース報告書について
- (4) 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースについて
- (5) 今後の検討の進め方について
- (6) その他

出席者：

委員長	山本 一良	名古屋大学 参与・名誉教授、名古屋学芸大学 教授 (汚染水処理対策委員会委員)
委員	開沼 博	立命館大学衣笠総合研究機構准教授
	柿内 秀樹	(公財) 環境科学技術研究所環境影響研究部研究員
	小山 良太	福島大学経済経営学類教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任准教授
	高倉 吉久	東北放射線科学センター理事
	辰巳 菊子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 常任顧問 (大石代理)
	森田 貴己	(国研) 水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループ グループ長
	山本 徳洋	(国研) 日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所長
事業者	松本 純	東京電力ホールディングス (株) 福島第一廃炉推進カンパニーバイスプレジデント

オブザーバー	辻 昭弘	外務省軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長
	緒方 弘志	農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長
	竹葉 有記	水産庁増殖推進部研究指導課長
	今井 俊博	原子力規制庁東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
	鴨志田 守	原子力損害賠償・廃炉等支援機構技術グループ審議役
	菅野 信志	福島県危機管理部原子力安全対策課長

その他関係者	増田 圭	復興庁参事官
--------	------	--------

廃炉・汚染水対策チーム事務局：

田中チーム事務局長補佐、尾澤チーム事務局長補佐、湯本事務局総括、秦廃炉・汚染水対策官、柿崎企画官

議題：

1. 小委員会規約（案）等について
2. 福島第一原発の廃炉・汚染水対策について
3. トリチウム水タスクフォース報告書について
4. 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースについて
5. 今後の検討の進め方について

議事概要：

- 事務局から、資料1、2-1について説明。
- 松本東京電力ホールディングス(株)福島第一廃炉推進カンパニーバイスプレジデントから、資料2-2について説明。
- 事務局から、資料3について説明。
- 増田復興庁参事官から、資料4-1、4-2について説明。
- 事務局から、資料5について説明。

1. 小委員会規約（案）等について

規約（案）を本小委員会の規約として承認。小委員会の規約に基づき、互選により、山本一良名古屋学芸大学教授を委員長に選出。

2. 福島第一原発の廃炉・汚染水対策について

- ・多核種除去設備（ALPS）で除去しにくい核種について、複数回浄化を繰り返せば放射性物質は更に除去されるのか。
→吸着材の組合せを改良することで、更に除去することは可能と考えている（東京電力）。
- ・地下水ドレンやサブドレンから排水する際の運用目標値について、今後の議論の参考となるので、定めた際の過程を示して欲しい。
- ・凍土壁が完成すれば建屋への地下水流入量が減ると思っていたが、実際はどうか。
→海側は全て閉合したが、山側は未凍結箇所があり、未だ完成しておらず、もう少し状況をみていく必要がある。また、凍土壁の内側にはある程度の面積があるため、降雨による流入量は完成後も残る（東京電力）。
- ・トリチウムの総量が示されているが、一般の方々は、放射性物質濃度に関心を持つ。過去に一般環境中に存在するトリチウム濃度を示した資料もあったと思うが、この場で説明してほしい。
- ・本日の資料の中に放射性物質濃度で10の16乗などの数字が出てくるが、地元の方には難しい表現。現在でもサブドレンの排水など実施されているが、その排水を飲んだとしても安全性は確保されている、といったわかりやすい説明が必要。説明の仕方が大事。

- ・専門性が高い分野であるため、地元の方が分からないことを質問でき、情報を共有できる場を作ることが大事。
- ・自然界にもトリチウムがある旨の説明があった。以前、大気中核実験をやっていた頃は、トリチウムの濃度が高くなっていた時期がある。当時は皆知らなかったが、当時のデータを周知していくことも大事。
- ・一般消費者の感覚として、濃度を気にするところもあるが、リスクのことが分かってくると暴露量にも関心が出てくる。福島第一原発を見学した際に、タンクが増えていくことで暴露量への不安も感じた。滞留水を増やさないことも大事であり、現状を消費者に伝えていくことが必要。

3. トリチウム水タスクフォース報告書について

- ・安全性については明確な答えが出てくるが、風評に関する結論を出すのは非常に難しい。
- 本小委員会には様々分野の専門家の方々にお集まりいただきしており、予断を持たずに検討いただきたい（事務局）。
- ・現在の基準がどのように決められていて、どの程度安全かという点も明確に説明していくことが必要。
 - ・現状のままタンクで保管するなど5つの処分方法以外の方法は考えられないか。農産物では、風評ではなく市場そのものが変化し、消費者の購買が変化した。消費者とのコミュニケーションでは変わらない。
 - ・風評の議論はまずは安全であることが大前提。事故後は報道で流通が止まる現状がある。流通業者の問題は大きく、本格操業の前の段階で海洋に出すことについては、このような経済被害を含みおくことが必要である。
 - ・農産物の放射性物質の検査では、放射性物質の存在がわかり、コントロールできていると説明できるようになった。放射線の安全性だけでリスクを語るのではなく、検査体制を構築することの双方が必要。
 - ・持続可能な地域作り、対話、コミュニケーションなどの観点から、丁寧な情報が地域にどう伝わるかが大事。今日は、社会とともに歩いていくための大事なスタートだと思う。地域の辛い思いをされている方々にきちっと対応していくこと、それを受け止める社会をどう巻き込んでいくかが大事。
 - ・トリチウム水タスクフォースでは、放射線の専門家のみで議論した。この小委員会では、水産物は基準値を下回っているにも関わらず試験操業である等、現場で実際に起こっていることを公の場で議論し整理していくことが必要。

4. 原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォースについて

- ・震災から5年が経過しても、未だに福島に対して抱くのは、震災直後に原発が爆発したイメージ。事故直後に放出していたら忘れられたかもしれないが、6年経て処分することで2つ目のイメージを植え付けることになる。どのような選択肢になっても風評は起こりうる。
- ・新たなマーケティング戦略を行うなど、過去に失った顧客を取り戻すという訳ではなく、市場評価の固定化を前提に、新たに開拓していくことが必要。
- ・漁業関係者の間では、原発事故直後のショックから回復しきれていない、農業とは異なる特殊な状況にある。

5. 今後の検討の進め方

- ・風評被害は2つ。1つ目は経済損失、流通など。2つ目は差別、偏見の問題。タンクがあることで、そこに住んでいる人、そこで生産している人という見方をされマスコミで広がる。地下水バイパスの放出の経緯をみていくと、漁業者には意思決定の一端を担わされているとの感覚がある。自分達も理解したんだという感覚を如何に醸成するかが重要。
- ・トリチウム水タスクフォースでは、分離技術は実用化段階にはないとの結論だったが、改めて選択肢とすることを検討して欲しい。

(以上)